

1. 基本的事項	
(1) 背景と目的	(4) 計画の対象
・空き家等対策に関する基本的な考え方や取り組みを明らかにし、総合的かつ計画的に推進	【対象とする地区】
(2) 見直しの方向性	・市内全域
・前計画を継承しつつ、更なる推進のため取組を充実・強化	【対象とする空き家等の種類】
(3) 計画の位置付け	・主な対象を「一戸建ての空き家等」
・空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく対策計画	(5) 計画期間
	・令和4年度から令和13年度までの10年間

目標指標	現状値	目標値	根拠
空き家の利活用	31件/年 (H28~R3)	35件/年 (R4~13)	空き家バンク成約数 +購入修繕補助数
空き家の除却	10件/年 (R3)	20件/年 (R4~13)	除却支援補助数 +危険家屋除却補助数
(参考) ※その他の空き家・・・売却・賃貸や別荘等の空き家以外の利用目的のない空き家			
その他の空き家(※)の発生抑制	82.5% (H30)	現状維持 (R10)	住宅・土地統計調査 (その他の空き家の割合)

2. 空き家等の現状と課題					
(1) 空き家等の現状					
【空き家等実態調査の結果】					
(空き家数)	(令和3年7月時点)				
空き家等と思われる住宅数	住宅総数	空き家率			
R3	1,865戸	10,184戸	18.3%		
H27 (参考)	1,374戸	10,530戸	13.0%		
(状態判定別の内訳)					
(令和3年7月時点)					
そのまま再利用可能	小規模修繕により再利用可能	不具合が見られる空き家	不明	空き家等と思われる住宅合計	
R3	636戸 (34.1%)	853戸 (45.8%)	368戸 (19.7%)	8戸 (0.4%)	1,865戸 (100%)
H27 (参考)	759戸 (55.2%)	428戸 (31.2%)	179戸 (13.0%)	8戸 (0.6%)	1,374戸 (100%)
・老朽化等に伴う破損・腐朽が進んだ空き家が増加					
【住宅・土地統計調査の結果】					
(平成30年10月時点)					
売却・賃貸用や別荘等の空き家	その他の空き家	空き家合計	その他の空き家の割合		
H30	700戸	3,300戸	4,000戸	82.5%	
H20	740戸	2,450戸	3,190戸	76.8%	
・空き家数は10年間で約1.25倍に増加 中でも、その他の空き家が約1.35倍に増加					
(2) 第1期計画期間中の取組状況					
・空き家相談と安全対策措置通知、空き家バンク ・空き家等対策補助、空き家活用モデル事業					
(3) 空き家等対策を進めていく上での課題					
・市・所有者・市民などの連携強化 ・必要に応じた特定空き家等に対する措置					

①問題が深刻化する前の早期対応
・空き家等の発生や不適正な管理の空き家等の増加の抑制、問題が深刻化する前の早期対応の強化
②所有者等の事情や空き家の状態等に応じた対策
・所有者の事情や空き家の状態等に応じたきめ細かい対策、適正管理や活用の阻害要因の解消
③地域住民の安全・安心の確保
・老朽化し危険な状態の空き家等の解消、緊急安全措置



4. 空き家等対策の取組	
(1) 空き家等の調査	
・空き家等実態調査の実施とデータベースの更新	
(2) 空き家等の発生抑制と適切な管理の促進	
【意識啓発及び空き家等の長期化の予防】	
・住まいが空き家等になる前、又はなった直後の取組の重要性などの意識啓発	
・住まいの終活、空き家等の所有者等に対する情報提供、意識啓発	
主な取組	●固定資産税の納税通知書の活用 ●所有者等に対するダイレクトメールの送付 ●空き家リーフレットの作成、活用、講演会等の開催 ●空き家相続登記補助、空き家家財処分補助
【地域と連携・協力した空き家等の維持管理】	
・空き家等の管理代行サービスや地域における適切な維持管理の仕組を構築	
主な取組	●管理代行サービスの提供、所有者と近隣住民等の関係構築
(3) 空き家等（跡地を含む）の利活用の促進	
【空き家バンク制度の充実】	
・空き家バンクの制度充実	
主な取組	●空き家バンクの運営充実 ●定住促進補助（子育て世帯家賃補助）
【空き家等の流動化と利活用の促進】	
・空き家等の新たな可能性を生み出すための情報発信の強化	
主な取組	●空き家等の掘り起し、情報発信 ●空き家購入補助、DIY用具・材料購入費補助、修繕補助 ●空き家活用モデル事業
【除却・跡地の活用の促進】	
・空き家等の除却、除却後の跡地の適正管理、有効活用のための可能性を検討	
主な取組	●空き家除却支援補助、除却後跡地適正管理補助
【地域の特性を活かした空き家等の活用策の充実・検討】	
・その地域の特性やニーズ等を踏まえた空き家等の活用策を検討	
(4) 特定空き家等に対する措置等	
【安全対策措置の通知、特定空き家等に対する措置、危険家屋等の除却の促進】	
・不適正管理の空き家等について、所有者等自らの意思による改善を促進	
主な取組	●安全対策措置の通知、緊急安全措置 ●危険家屋除却費補助、空き家除却支援補助
(5) 住民等からの相談への対応	
・専門家団体との連携、空き家相談窓口の体制の充実、相談員育成	
(6) 対策の実施体制	
・府内連携体制（空き家等対策推進本部会議）、協議会（江田島市空き家等対策協議会）	
・地域の自主的な活動（自治会など）、関係行政機関との連携（警察、消防など）	
(7) その他対策の実施に必要な事項	
・計画と実績についての検証や新たな取組の検討、計画の見直し（PDCAサイクル）	